

# 平成31年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：総務・定数管理・共同実施担当

内線：6934

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B	障害者雇用推進事業		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	非常勤講師等配置費	
事業期間	平成31年度～	根拠法令	障害者の雇用の促進等に関する法律			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>平成30年6月1日現在、県教育委員会の障害者雇用率は、1.66%であり、法定雇用率の2.4%を下回っている。平成32年末までに法定雇用率を達成する必要があるが、職員の9割を占める教育職員（主に教員）の雇用率を短期間で上げることは困難である。当面は、法定雇用率達成に向け、教員以外の職員への障害者雇用を計画的に進め、障害者の活躍の場を拡大して、共生社会の実現に努める。</p> <p>(1) 障害者雇用 53,241千円 (2) 環境整備 44,679千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 障害者雇用 53,241千円</p> <p>(イ) 業務補助型 53,241千円</p> <p>イ 環境整備 44,679千円</p> <p>(イ) 支援員の配置 44,679千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 障害者雇用 教職員及び環境整備補助 47人（非常勤職員 最大週20時間）</p> <p>(イ) 業務補助型</p> <p>イ 環境整備 障害者非常勤職員の業務管理及び支援等 16人</p> <p>(イ) 支援員の配置</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 平成31年度末 障害者雇用率 2.2%</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (一部 国1/3・県2/3)</p> <p>(2) (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.0人=19,000千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	97,920	12,957	5,310				79,653	
前年額	0						0	